

1 海軍省調査課資料

- 全て原本を紙焼きコピーしたもののファイルです。
- 後日・電子式複写が可能です。
- ご希望の資料をご請求の際には、資料請求票に下記の例に従ってご記入下さい。

海軍省調査課資料の第5冊を請求される場合

- (文書名) 日本近代史料研究会旧蔵資料
(請求番号) 1-1

昭和の社会経済史料集成 第1巻～第30巻
大東文化大学東洋研究所
1978～2004 (に翻刻あり)

2 昭和研究会資料

- 全て原本を紙焼きコピーしたもののファイルです。
- 後日・電子式複写が可能です。
- ご希望の資料をご請求の際には、資料請求票に下記の例に従ってご記入下さい。

例：昭和研究会資料の第26冊を請求される場合

- (文書名) 日本近代史料研究会旧蔵資料
(請求番号) 2-26

昭和の社会経済史料集成 第31巻～第38巻
大東文化大学東洋研究所
2004～ (に翻刻あり)

3 談話録音

- カセットテープおよび速記録です。
- 速記録は後日・電子式複写が可能です。カセットテープのダビングはできません。
- 3-2-2～3 (勝野金政速記録) は、半分を超えて複写する場合に著作権者の許諾が必要です。詳しくはカウンター職員にお尋ね下さい。
- ご希望の資料をご請求の際には、資料請求票に下記の例に従ってご記入下さい。

例：談話録音の川崎堅雄氏政治談話第1回(速記録)を請求される場合

- (文書名) 日本近代史料研究会旧蔵資料
(請求番号) 3-3-1

- 3-1-1～3-4-4 平成15年3月4日公開
- 3-5-1～3-6-7 平成15年3月28日公開
- 3-7-1～3-7-2 平成15年10月21日公開
- 3-8-1 平成18年7月 日公開

4 松本学伝記（原稿）

- 後日電子式複写が可能です。
- ご希望の資料をご請求の際には、資料請求票に下記の例に従ってご記入ください。

松本学先生伝記（原稿）の1を請求される場合

→（文書名）日本近代史料研究会旧蔵資料
（請求記号）4－1

5 橋本清之助旧蔵資料

- 1～8は、原本を紙焼きコピーしたもののファイルです。後日電子式複写が可能です。
- 9はマイクロフィルム（ネガ）からの紙焼きコピーです。後日電子式複写が可能です。
- ご希望の資料をご請求の際には、資料請求票に下記の例に従ってご記入ください。

橋本清之助旧蔵資料の1を請求される場合

→（文書名）日本近代史料研究会旧蔵資料
（請求記号）5－1

6 工藤忠（鉄三郎）関係文書（複製） （平成19年12月18日公開）

- 原本と翻刻を紙焼きコピーしたもののファイル（1冊）です。後日電子式複写が可能です。
- 資料をご請求の際には、資料請求票に下記の例に従ってご記入ください。
→（文書名）日本近代史料研究会旧蔵資料
（請求記号）6

1. 海軍省調査課資料

(第1冊～第4冊 欠)

(1) 第5冊

1. 現下の思想動向 第二 教育関係の思想動向①
2. 現下の思想動向 第二 教育関係の思想動向②

(第6冊～第8冊 欠)

(2) 第9冊

1. [企画庁官制 <部分・写>]
2. 企画庁官制制定ニ当リテノ閣議了解事項 (昭和12年) 5月13日
3. 企画庁ニ対シ調査ヲ要望スヘキ重要政策 (海軍関係) 昭和12年5月15日
4. 企画庁ニ対シ調査ヲ要望スヘキ重要政策 (海軍関係) 昭和12年5月15日
5. 資源局改組ニ関シ陸海軍大臣ヨリ総理大臣ニ対スル要望案 整備局戦備課 昭和12年5月31日
6. 計画樹立要綱 (案) 昭和12年6月21日
7. 企画庁参与 昭和12年7月1日発令
8. 企画庁ノ職員タルベキ海軍士官ハ之ヲ責任トスルノ件
9. 企画庁案ト外交
10. 資源局改組ニ関シ陸海軍大臣ヨリ総理大臣ニ対スル要望案 整備局戦備課 昭和12年5月31日
11. 国家総動員体制 昭和12年8月1日 (『エコノミスト』)
12. 企画院ノ差当リ処置スベキ事項 昭和12年9月7日
13. 総動員庁 (企画庁資源局併合) ニ関シ中村企画庁次長心得ニ問合セタル回答要領一調査課長 昭和12年9月12日
14. 総動員庁ニ関シ 一植村資源局総務部長談一 調査課長 昭和12年9月12日
15. 総務院 (仮称) 設置要綱 (案) 陸軍省軍務局 昭和12年9月13日
16. 総務院 (仮称) 設置要綱 (案) 陸軍省軍務局 昭和12年9月13日
17. 企画庁資源局ヲ統合シテ総務院ヲ設置スルノ可否ニ関スル研究 臨時調査課 昭和12年9月14日
18. 資源局ト企画庁ノ問題 阿部 昭和12年9月18日
19. (大蔵次官ヨリ内意ヲ聴カレタルニ付意向打診) 昭和12年9月21日
20. 私見 昭和12年9月21日
21. 総動員ニ関スル官制ノ件 軍務一課長 昭和12年9月25日

22. 勅令案 国家総動員事務ノ統轄ニ関スル件 軍務課 昭和12年9月24日
23. 総務院(仮称)設置要綱(案) 陸軍省軍務局 昭和12年9月13日
24. 企画庁資源局ヲ統合シテ総務院ヲ設置スルノ可否ニ関スル研究 臨時調査課
昭和12年9月14日
25. 高田中佐意見 昭和12年9月25日
26. 企画庁・資源局併合ニ関シ 昭和12年9月14日
27. 企画庁、資源局ヲ併合スルノ可否ニ就テ
28. 勅令案 国家総動員事務ノ統轄ニ関スル件 軍務課 昭和12年9月24日
29. 資源局及企画庁ノ所掌事務ニ関スル意見 資源局海軍側事務官 昭和12年9月
24日
30. 資源局及企画庁ノ所掌事務ニ関スル意見 資源局海軍側事務官 昭和12年9月
24日
31. 資源局及企画庁ノ機構ニ関スル意見 星埜少将 昭和12年9月27日
32. 資源局官制案
33. 国策統合機関設置案要項 閣議決定
34. 所見 昭和12年9月28日
35. 閣議決定ノ要領 首席副官ヨリ聴取 昭和12年9月28日
36. 企画庁及資源局改組ニ関シ内閣書記官長ト打合ノ件 昭和12年9月30日
37. 国務院設置要綱 昭和12年9月30日 (昭和12年10月1日 閣議ニ於テ
企画院ト改ム)
38. 企画庁及資源局改組ニ関シ内閣書記官長ト打合ノ件 昭和12年9月30日
39. 国務院設置要綱 昭和12年9月30日 (昭和12年10月1日 閣議ニ於テ
企画院ト改ム)
40. 所見 臨時調査課 昭和12年10月5日
41. 所見 臨時調査課 昭和12年10月5日
42. 反対ノ理由
43. 所見 軍務局平野少佐 昭和12年10月5日
44. 所見 軍務局平野少佐 昭和12年10月5日
45. [国務大臣の職務に関するメモ]
46. [所見] 勝田中佐 昭和12年10月6日
47. 企画院ニ於ケル配員ノ件 昭和12年10月22日
48. 企画院官制(勅令第605号) 昭和12年10月23日
49. [企画院臨時職員増置の件](勅令第606号) 昭和12年10月23日
50. 企画院事務分掌規程
51. [企画院発令通知] 昭和12年10月25日
52. [所見]

(3)

第10冊

1. 貴族院改革案要綱 昭和研究会 昭和13年7月
2. 貴族院改革案要綱 昭和研究会 昭和13年7月
3. 議会制度審議会官制（官報第3429号） 昭和13年6月10日
4. 議会制度改善に就て 昭和12年7月5日
5. 議会制度の改革・衆議院制度の改善
6. 議会が新事態に不適となりし主因 昭和12年2月12日
7. 陸海軍出身貴族院議員調
8. 貴族院制度改革に関する研究資料・選挙法改正問題に関する中間報告〈表題のみ〉
国策研究会 昭和12年8月
9. 貴族院改革に対する海軍の態度案
10. 陸海軍出身貴族院議員増員の件
11. 選挙法改正に対する海軍の態度案
12. 議会制度と建軍の本質 海軍参与官永田善三郎 昭和11年6月2日
13. 衆議院事務局分掌規程 昭和12年6月1日改正
14. 貴族院事務局分課規程 昭和12年6月14日改正
15. 衆議院〔発令通知〕 昭和12年6月14日
16. 企画庁参与 昭和12年7月1日発令
17. 〔貴族院改革に関するメモ〕
18. 岡調査官より電話 臨時調査課長 昭和12年7月2日
19. 岡調査官電話 臨時調査課長 昭和12年7月3日
20. 〔貴族院改革及び選挙法改正の目標〕 昭和12年7月5日
21. 貴族院改革問題 大倉（喜七郎）男爵 （昭和12年）7月7、8日
22. 岡調査官来談要旨 調査課長 昭和12年8月18日
23. 政務官復活に就て 昭和12年6月15日
24. 政務官復活に就て 昭和12年6月15日
25. 中央経済会議官制 昭和12年1月7日
26. 中央経済会議官制
27. 中央経済会議官制
28. 中央経済会議官制 昭和12年6月30日公布
29. 中央経済会議員辞令 昭和12年7月2日
30. 中央経済会議への諮問 海軍省案 7月6日
31. 中央経済会議に対する諮問案並に要望事項 海軍省 昭和12年7月6日
32. 中央経済会議に対する諮問案並に要望事項 海軍省 昭和12年7月6日
33. 中央経済会議への諮問 海軍案 7月6日

34. 中央経済会議第一回会議に於ける内閣総理大臣挨拶 昭和12年7月20日
35. 中央経済会議第一回総会の情況 昭和12年7月20日
36. 中央経済会議〔メモ〕 28日
37. 加藤台拓社長と会談要領 阿部大佐 7月22日
38. 現下の緊急経済政策に関する研究の中間報告<表題のみ> 国策研究会 昭和12年8月
39. 昭和12年度海外資金計画
40. 昭和12年輸入予想額
41. 臨時物価対策委員会規程
42. 〔メモ〕
43. 臨時物価対策委員会規程
44. 臨時物価対策委員会委員、特別委員、幹事任命、囑託〔発令通知〕 昭和12年5月11日
45. 物価対策（『エコノミスト』5月11日）
46. 東亜研究所部署別要覧 昭和14年5月8日
47. 対外施策方針要綱 外務委員会決定 昭和14年11月15日
48. 蘭印対策 佐藤中佐 昭和15年4月17日
49. 世界情勢の変動に対処すべき帝国外交施策要綱案に対する意見 調査課長 昭和15年6月25日
50. 一般通商の増進及通商障害の除去に関する要求項目 昭和15年8月14日
51. 対蘭印交渉方針案

(4)

第11冊

1. 日蘭取極要綱案
2. 蘭印問題に関する輿論指導方針案 情報局第一部 昭和15年12月20日
3. 蘭印問題に関する輿論指導（案） 情報局第一部 昭和15年12月20日
4. 12月2日在葡国米澤公使発電（「チモール」石油利権に関する件）
5. 12月4日在葡国米澤公使発電（「チモール」石油利権に関する件）
6. 12月4日在葡国米澤公使発電（「チモール」石油利権に関する件）
7. 〔日米海軍勢力比と早期対米開戦論についての問答〕
8. 翼賛議員同盟に対する陸軍側の態度に関し 佐藤中佐 昭和16年8月28日
9. 元大政翼賛会組織部副部長澤村克人氏談 昭和16年4月18日
10. 稲田内閣総務課長、森山法制局二部長、牧陸軍中佐談話要領 調査課佐藤中佐 昭和16年3月5日
11. 陸軍の状況 亀井氏談 昭和16年3月3日
12. 前田米蔵、大麻唯男両氏海軍大臣に面会申入れの件 佐藤中佐 昭和16年8月

20日

13. 小山衆議院議長の海軍大臣来訪の際の談話 昭和16年8月7日
14. 宣傳省設置に関する意見書 小山松寿 内閣総理大臣近衛文麿宛 昭和15年8月23日
15. [メモ]
16. 衆議院議員の動向に関し 佐藤中佐 昭和16年8月7日
17. 独ソ開戦に関連し帝国として執るべき態度に付いての応酬要領の件 昭和16年6月25日
18. 帝国情報 昭和16年6月16日
19. 藤原氏(近衛氏)の不逞を歴史に見る 大竹貴一カ 昭和15年
20. [新体制の人的組織について] 海軍省法務局 昭和15年10月25日
21. 情報・基督教問題に関する件 法務局 昭和15年10月25日
22. 情報・蘭印保障占領説 法務局 昭和15年10月26日
23. 政治情報・荒木大将の動向並に之を繞る国内政治情勢不安の件 内閣情報官高塚中佐 昭和15年10月5日
24. 情報・議員倶楽部結成に対する阻止運動 昭和15年10月4日
25. 情報・最近に於ける皇道翼賛青年聯盟の動向 昭和15年10月4日
26. [メモ]
27. 情報・大日本青年党の対新体制運動方針指示其他に関する件 昭和15年10月2日
28. 政治情報・参政官問題、他 高塚情報官 昭和15年9月28日
29. 情報・新体制中核体の指導人員に関して 内閣情報部高塚中佐 昭和15年9月17日
30. [メモ]
31. 科学技術関係者
32. 国内経済情報(主として米穀事情) 高塚内閣情報官 昭和15年5月2日
33. [政府組織構想] 国民精神文化研究所用箋
34. 新体制を繞る人々
35. 翼賛会田中精一氏来訪の際の談 佐藤中佐 昭和15年12月4日
36. 日支新関係調整方針に関する件申進(官房機密第6473号) 海軍次官 昭和13年12月3日
37. 支那に関する九国条約 1922年2月6日調印
38. 義勇団に関する件
39. 陸軍秋丸機関に関する件 昭和15年6月末現在
40. 昭和通商株式会社に与ふる訓令 陸軍大臣板垣征四郎 昭和14年7月27日
41. 覚書[昭和通商株式会社の設立運営に関して] 陸軍省兵器局長菅晴次、他

昭和14年7月28日

42. 昭和通商株式会社定款
43. 〔右翼団体代表者名簿〕
44. 〔大日本興亜同盟加盟団体一覧〕
45. 〔翼賛運動団体一覧〕
46. 〔メモ〕
47. 新東亜建設国民同盟組織案に対する所見
48. 阿部鶴之助氏の人物月旦
49. 帝国政治の歴史的観察と新政治体制（佐々弘雄氏講演要旨） 昭和15年8月3日
50. 真日本国家体制基本大綱 大日本青年党千葉県聯合支部長原徳治 昭和15年7月1日
51. 外交懇談会関係綴 扇中佐
52. The United States in World War II

(5)

第12冊

1. 日米国交打開の方途（東京帝国大学教授高木法学博士述） 昭和16年1月22日
2. 英独和平実現の場合に於ける帝国外交方策（囑託三枝茂智述） 昭和16年2月5日
3. 米国参戦問題を中心とする外交展望 昭和16年2月22日
4. 外交懇談会 4月14日
5. 山崎靖純氏論文「日本外交の現地位と将来—時艱克服の決定的進路—」紹介と批判
神川彦松教授 6月12日外交懇談会
6. 外交懇談会討論摘録 7月11日
7. 外交懇談会討論摘録 調査課 7月11日
8. 英独和平の可能性と我が対策 三枝茂智 5月23日外交懇談会
9. 外交懇談会座談摘録 昭和16年8月7日
10. 北方進出に関する意見 昭和16年7月29日

(6)

第13冊

1. 外交懇談会・大東亜戦争の収束問題 昭和17年2月12日
2. 外交懇談会・独逸の「ソ」聯に対する春季攻勢の結果に対する予想 昭和17年5月18日
3. 外交懇談会・英蘇条約、米蘇了解を繞る諸問題 6月22日
4. 外交懇談会・〔情勢分析〕 昭和17年7月9日
5. 外交懇談会・太平洋憲章・世界大憲章制定に就いて 昭和17年9月26日
6. 外交懇談会・西亜方面戦況推移を中心として欧洲新秩序を論ず 昭和17年9月12日

7. 帝国現状批判（未完）
8. 帝国現状批判
9. 〔覚書〕
10. 比島確保の絶対的要請と緊急対策
11. 航空機急速増産方策（未定稿） 海軍省調査課 昭和20年2月1日
12. 比島確保の絶対的要請と緊急対策

(7) 第14冊

1. 新日本の思想原理 昭和研究会事務局 昭和14年1月
2. 協同主義の哲学的基礎—新日本の思想原理続編— 昭和研究会事務局 昭和14年9月
3. 東亜新秩序建設の理論と方策 昭和研究会 昭和15年6月
4. 協同主義の経済論理 昭和研究会事務局 昭和15年9月

(8) 第15冊

1. 「日本は何処へ行くか」（要綱）〈表紙のみ〉 昭和研究会事務局稿 昭和12年3月
2. 「国策樹立の基本問題と其の見方」 昭和研究会事務局稿 昭和12年3月
3. 「日本は何処へ行くか」（要綱） 昭和研究会事務局稿 昭和12年3月
4. 支那事変を中心とする政治緊急対策 昭和研究会 昭和13年5月
5. 一般外交委員会委員住所録 昭和12年7月
6. 一般外交委員会第一回会合要録 昭和研究会 昭和12年6月29日
7. 北支事変対策小委員会々々合要録 昭和研究会一般外交委員会 昭和12年7月16日
8. 一般外交委員会第三回会合要録 昭和研究会 昭和12年10月
9. 一般外交委員会第四回会合要録 昭和研究会 昭和12年11月
10. 一般外交委員会第五回会合要録 昭和研究会 昭和12年12月
11. 支那事変収拾の一般的方針並に目標（草案） 昭和研究会 昭和13年6月
12. 支那事変収拾の一般的方針並に其の対象、方法及び和協条件（討論材料） 昭和研究会 昭和13年6月
13. 国民政府を相手に和協可能なる場合の和協条件に関する第二案 昭和研究会事務局 昭和13年7月

(9) 第16冊

1. 支那関係臨時会合記録其他〈表紙のみ〉
2. 北支事変の対策（草案） 昭和研究会事務局 昭和12年7月15日

3. 支那事変解決及び戦後北支経営の一般の方針並に之れに伴ふ諸対策（試案） 昭和研究会事務局 昭和12年12月
4. 北支現下の財政、経済、通貨、金融の諸問題に関する会合要録 昭和12年9月
5. 北支工作研究会々合要録 昭和研究会 昭和12年12月
6. 常任委員・委員、各部研究会委員名簿 昭和研究会 昭和14年2月
7. 昭和維新方略
8. 日本の政治体制再編成への一般的原因 昭和研究会政治動向小委員会 昭和13年5月23日
9. 東亜新秩序の政治的構成 東亜政治研究会 (昭和14年)
10. 東亜新秩序建設の基調 昭和研究会事務局 昭和14年6月
11. 新体制基本綱領（草案）
12. 欧洲諸ブロックの概観—東亜ブロック経済研究会T委員述— 昭和研究会事務局 昭和13年11月

(10)

第17冊

1. 支那事変<表紙のみ>
2. 支那事変解決及び戦後北支経営の一般の方針並に之れに伴ふ諸対策（試案） 昭和12年12月
3. 北支工作研究会々合要録 昭和研究会 昭和12年12月
4. 事変收拾に伴ふ一般的外交政策 昭和研究会事務局 昭和13年7月
5. 国民政府を相手とする事変收拾の不可能なる場合の諸問題 昭和研究会事務局 昭和13年7月
6. 国民政府を相手に和協可能なる場合の和協条件に関する第二案 昭和研究会事務局 昭和13年7月
7. 支那事変收拾の一般の方針並に其の対象、方法及び和協条件（国民政府を相手に和協可能なる場合の第一案） 昭和研究会事務局 昭和13年7月
8. 支那事変に対処すべき根本方策に就て 昭和研究会支那問題研究会 昭和13年6月
9. 支那事変を中心とする政治緊急対策 昭和研究会 昭和13年5月
10. ソ聯の計画経済に就て 昭和研究会事務局 昭和13年12月
11. 東亜ブロック経済研究覚書（一） 昭和研究会事務局 昭和13年12月
12. 欧洲諸ブロックの概観 昭和研究会事務局 11月9日
13. ソ聯計画経済の諸問題 昭和研究会事務局 11月25日
14. 南方政策 昭和研究会外交小委員会 昭和15年3月
15. 帝国の朝鮮統治策—東亜新秩序建設の見地より— 昭和研究会事務局 昭和14年7月

(11)

第18冊

1. 満洲国政治の再吟味－東亜新秩序形成の見地より－ 昭和研究会事務局 昭和14年7月
2. 東亜新秩序の指導原理と具体的方策 昭和研究会事務局 昭和15年3月
3. 東亜新秩序建設大綱 昭和15年6月
4. 欧洲動乱とソ聯の役割 昭和15年6月17日
5. 漢民族－漢民族の性格とその重大問題の解説－ 東亜政治研究会 昭和15年8月
6. ブロック経済の生成と其の意義 高橋亀吉 昭和13年10月
7. 汎米ブロック研究私案 東亜ブロック経済研究会スタッフ会 昭和13年10月

(12)

第19冊

1. 資源と通商関係を中心として見たる東亜経済ブロックの輪廓 昭和研究会事務局 昭和14年2月
2. 東亜ブロック経済研究会第十一次会合要録 昭和研究会事務局 昭和14年2月21日
3. 東亜ブロック経済研究会第十回会合記録 昭和研究会事務局 昭和14年2月
4. 東亜経済研究会<表紙のみ> 昭和研究会酒井鼎 昭和15年
5. 支那新幣制と其対策 昭和研究会事務局 昭和15年8月
6. 法幣下落即円系通貨下落に関する理論的考察、並に、新政府通貨政策に関する研究 昭和研究会事務局 昭和15年6月
7. 今次法幣下落の影響と之が対策 昭和研究会事務局 昭和15年5月
8. 日支貿易政策要綱案、対支第三国関係鉄道借款処理方針
9. 円系通貨に対する対策（東亜経済研究会覚書一）（未定稿）
10. 円系通貨に対する対策（東亜経済研究会覚書一）
11. 東亜経済研究会覚書（二） 昭和研究会事務局 昭和15年2月
12. 東亜経済研究会研究項目案 昭和研究会事務局 昭和15年3月
13. 東亜経済研究会覚書（一） 昭和研究会事務局 昭和15年2月
14. 南京下流揚子江開放の貿易其他に及ぼす影響
15. 揚子江開放の通貨に対する影響と対策
16. 聯銀券対策

(13)

第20冊

1. 日満支経済一体化の為の支那将来の幣制確立方針に関する意見 昭和15年1月15日

2. 支那に於ける通貨対策
3. 長江権益の諸問題 昭和研究会事務局 昭和14年11月
4. 東亜ブロック経済研究会覚書(二) 昭和研究会事務局 昭和14年6月

(14)

第21冊

1. 支那問題研究会<表紙のみ>
2. 支那問題研究会関係者名簿
3. 支那問題研究会関係者住所
4. 支那問題研究会々合要録(一) 昭和研究会 昭和12年4月6日
5. 支那問題研究会々合要録(二) 昭和研究会 昭和12年4、5月
6. 支那問題研究会々合要録(三) 昭和研究会 昭和12年5月
7. 支那問題研究会第二次研究テーマ(草案)
8. 支那に於ける「統一化」「資本主義化」問題の論争 小澤正元
9. 支那問題研究会第二十一回会合要録 昭和研究会 昭和12年12月
10. 支那問題研究会第三次研究テーマ試案 昭和研究会事務局 昭和13年1月
11. 支那問題研究会報告・中国国民党及び民族ブルジョアジーの将来に就て 堀江邑一
12. 北支那、中南支那間の沿岸貿易に就て 倉持博

(第22冊 欠)

(15)

第23冊

1. 国防国家の本質と構造 昭和16年2月19日
2. [支那問題に関する会合記録] 昭和16年1月31日
3. 世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱 大本営陸軍部・海軍部 昭和15年7月
4. 「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」に関する所要事項の説明に就て 大本営陸軍部・海軍部 昭和15年7月
5. 「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」提案理由 大本営陸軍部・海軍部 昭和15年7月
6. 基本国策要綱 閣議決定 昭和15年7月26日

(16)

第24冊

1. 基本国策関係綴目次 昭和13年～16年
2. 支那事変処理根本方針 御前会議決定 昭和13年1月11日
3. 世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱 大本営陸軍部・海軍部 昭和15年7月
4. 枢軸強化、輿論指導方針 閣議承認 昭和15年9月20日
5. 外交転換に伴ふ応急対策要目 昭和15年9月27日

6. 日独伊三国条約に関する枢密院審査委員会議事概要 昭和15年9月26日
7. 詔書、告諭 昭和15年9月27日
8. 日本国、独逸国及伊多利国間三国条約 昭和15年9月27日
9. 第二次欧州大戦に於ける交戦国並に中立国中主要国の戦時対策研究に関する件
閣議決定 昭和15年10月19日
10. 支那事変処理要綱 御前会議決定 昭和15年11月13日
11. 興亜諸団体の指導理念統一に関する件 閣議決定 昭和16年1月14日
12. 南方施策促進に関する件 閣議決定 昭和16年6月25日
13. 情勢の推移に伴ふ帝国国策要綱 閣議決定(案) 昭和16年7月1日
14. 「新内閣に対する海軍の申入覚」の件送付 海軍省軍務局長 昭和16年7月
19日
15. 近衛内閣総理大臣談 (昭和16年7月)
16. 初閣議に於ける陸海軍大臣共同要望 昭和16年7月18日
17. 新内閣との初連絡会議に於て統帥部よりの要望事項 大本営陸軍部・海軍部
昭和16年7月21日
18. 戦争遂行に関する物資動員上よりの要望 昭和16年7月29日
19. 戦時下に於ける施政上の態度に就て
20. 帝国国策遂行要領 大本営政府連絡会議決定 昭和16年9月3日
21. 帝国国策遂行要領
22. 内閣総理大臣口述(案)、軍令部総長説明事項、参謀総長説明事項、企画院総裁説明
事項
23. 政戦の転機に関し外交交渉成否の見透決定の時機に関する件(案) 参謀総長、
24. 軍令部総長 昭和16年9月24日
25. 軍令部総長、参謀総長会談の際、軍令部総長開陳要旨 昭和16年10月7日
26. 総理、外、陸、海各大臣、企画院総裁会見記録 昭和16年10月12日
27. 呼出状 海軍大臣嶋田繁太郎 昭和16年11月4日
28. 第七回御前会議要領 昭和16年11月5日
29. 帝国国策遂行要領 大本営政府連絡会議決定 昭和16年11月1日

(17)

第25冊

1. 基本国策関係綴目次<続き> 昭和16年10月~12月
2. 参謀総長御説明
3. 参謀総長述
4. 対英米蘭戦争に伴ふ財政金融の持久力判断に関する説明要旨
5. 外務大臣説明事項 昭和16年11月5日
6. 海軍大臣口述覚 昭和16年11月1日

7. 東条首相口述の要旨
8. 決心 11月29日
9. 陸相に〔覚書〕
10. 覚・戦争実施中に於ける艦船建造補充及航空機補充に関する件 昭和16年10月31日
11. 軍事参議会次第書 11月4日
12. 帝国国策遂行要領中国防用兵に関する件
13. 海軍側軍事参議官質問事項 百武参議官
14. 閑院宮殿下御言葉
15. 海軍軍備の状況
16. 海軍戦備の状況
17. 閣議説明資料
18. 御前兵棋実施要領 大本営陸軍部・海軍部 昭和16年11月
19. 戦争経済基本方略 企画院 昭和16年11月10日
20. 連絡会議申合せ覚 連絡会議 昭和16年11月12日
21. 11月5日御前会議決定「帝国国策遂行要領」に關聯する對外措置 連絡会議決定 昭和16年11月13日
22. 対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案 連絡会議決定 昭和16年11月13日
23. 対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案 連絡会議決定 昭和16年11月13日
24. 11月5日御前会議決定「帝国国策遂行要領」に關聯する對外措置 連絡会議決定 昭和16年11月13日
25. 南方占領地行政実施要領 大本営政府連絡会議決定 11月20日
26. 9月6日御前会議決定「帝国国策遂行要領」の具体的研究 連絡会議決定 昭和16年10月23日～30日
27. 対「タイ」措置要領案 昭和16年11月13日
28. 第八回御前会議要領 昭和16年12月1日
29. 対米英蘭開戦の件 御前会議決定案 昭和16年12月1日
30. 〔御前会議〕次第 昭和16年12月1日
31. 内閣総理大臣説明案
32. 内閣総理大臣説明案
33. 〔御前会議〕結語
34. 原枢府議長〔質問事項〕
35. 〔御前会議〕席次表
36. 呼出状 海軍大臣嶋田繁太郎 昭和16年12月
37. 国際情勢の急転の場合満洲国をして執らしむべき措置 大本営連絡会議決定 昭和

16年12月4日

38. 和蘭の取扱に関する件 大本営連絡会議決定 昭和16年12月4日
39. 国際情勢の急転の場合支那をして執らしむべき措置 大本営連絡会議決定 昭和16年12月6日
40. 大本営政府連絡会議決定 昭和16年12月6日
41. 開戦名目骨子案 昭和16年
42. 詔書案 第四案
43. 詔書案 第一案
44. 詔書案
45. 政府声明案
46. 大詔を拝し奉りて（総理放送案）
47. 当面の時局に於て研究せんとする事項概要 調査課長 昭和15年6月26日
48. 欧洲戦争後の世界平和会議等に対する準備に関する件回答 海軍省調査課長
海軍省軍務局長宛 昭和15年4月12日
49. Z委員会研究事項（一）（二）の研究要領（腹案） 昭和15年6月6日
50. 時局対策研究に関する意見 調査課長 昭和15年6月22日
51. 〔戦後対策研究項目概要（案）〕 調査課長 昭和15年6月22日
52. 戦後対策研究項目概要（案） 調査課長 昭和15年6月22日
53. 〔戦後対策研究項目概要（案）〕 調査課長 昭和15年6月22日
54. 時局対策研究に関する意見 調査課長 昭和15年6月22日
55. 対「タイ」国緊急経済方策に関する件 昭和16年2月25日
56. 基本国策要綱 昭和15年7月27日
57. 基本国策要綱に基く具体問題処理要綱
58. 外交転換に伴ふ応急対策の処理に関する件 昭和15年10月1日

(18)

第26冊

1. 国内対策に関する意見 海軍省軍務局第四課長 昭和15年6月20日
2. 昭和十六年度物動計画対策 海軍省軍務局第四課長 昭和15年6月20日
3. 国策の基準 昭和11年8月11日閣議決定
4. 国策大綱 昭和13年1月20日閣議決定
5. 第二次近衛内閣の性格等に関する観察 海軍省軍務局第四課長 昭和15年7月24日
6. 「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」中第四条国内指導に関する具体的要目（陸軍省案）に対する意見 調査課長 昭和15年7月26日
7. 基本国策要綱 昭和15年7月27日
8. 海軍要望事項案 調査課長 昭和15年7月16日

9. 海軍要望事項案 調査課長 昭和15年7月16日
10. 要項 昭和15年7月22日
11. 政治新体制確立要綱の件 軍務一課高木大佐 昭和15年8月17日
12. 「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」中第四条国内指導に関する具体的要目（陸軍省案）に対する意見 調査課長 昭和15年7月26日
13. 政治新体制確立要綱 昭和15年8月13日
14. 政治新体制確立要綱の件 軍務一課高木大佐 昭和15年8月17日
15. 政治新体制確立要綱 昭和15年8月13日
16. 政治新体制確立要綱 昭和15年8月13日
17. 新国民組織の樹立に関する件 昭和15年8月22日
18. 申合せ案 昭和15年8月24日
19. 準備委員会審議綱目案 昭和15年8月24日
20. 皇道扶翼会規約要綱案 昭和15年9月11日
21. 大政翼賛会地方支部に対し海軍人事部長又は地方海軍人事部長の協力に関する件申進
22. 海軍省軍務局長 昭和15年11月
23. 海軍人事部長又は地方海軍人事部長の大政翼賛会地方支部顧問就任の件
24. 大政翼賛会に役員級参加方の件通牒 帝国在郷軍人会総務小泉六一 昭和15年10月2日
25. 詔書 昭和15年2月11日
26. 9月3日（火）第二回準備会に於ける一問一答案
27. 〔国民協力組織図〕
28. 〔国民協力組織図〕（第二回準備会にて配布） 昭和15年9月3日
29. 9月17日新体制準備会に於ける海軍大臣演説案 昭和15年9月16日
30. 〔準備会日程メモ〕（昭和15年8、9月）
31. 〔審議会〕経過概要
32. 新体制基本綱領（草案）
33. 新体制基本綱領（草案）
34. 新体制基本綱領（草案）
35. 政治新体制確立要綱の件 軍務一課高木大佐 昭和15年8月17日
36. 政治新体制確立要綱 昭和15年8月13日
37. 昭和研究会編纂の「新日本の思想原理」「協同主義の哲学的基礎」に関する総括的批判 天川勇 昭和15年9月9日
38. 政府方針決定手続に関する参考資料 昭和15年9月25日
39. 緊急国内対策に関する研究（其の一） 海軍大学校 昭和15年6月20日
40. 矢部教授談 昭和15年7月17日
41. 矢部囑託談覚 昭和15年8月28日

42. 矢部囑託の意見 昭和15年9月11日
43. 国土計画設定要綱 閣議決定 昭和15年9月24日
44. 国土計画に関する件
45. 戦後対策研究委員会準備関係経費支出の件照会 海軍省調査課長 昭和15年
6月12日
46. 戦争指導に関する研究 大学校研究部
47. 〔辞令〕 海軍大佐岡敬純 海軍省 昭和10年7月15日
48. 〔辞令〕 海軍中佐小川貫璽 海軍省 昭和10年7月15日
49. 対南洋方策研究委員会調査研究第一種第二種作業予定表 昭和10年8月24日
50. 対南洋方策研究委員会名簿 昭和10年7月15日
51. 対南洋方策研究委員会委員長挨拶
52. 対南洋方策研究委員会調査研究事項

(19)

第27冊

1. 帝国国防国家論 海軍省調査課 昭和16年6月

(20)

第28冊

1. 臨戦指導対策<表紙のみ>
2. 〔メモ・現在の逼迫せる情勢〕
3. 臨戦外交の目標及其の指導方策 三枝囑託 昭和16年9月15日
4. 海軍囑託永田清述臨戦経済体制の具体的方策 海軍省調査課 昭和16年8月
25日
5. 総合研究会記事 昭和16年9月19日
6. 総合研究会記事 昭和16年9月27日
7. 〔扇中佐宛書翰〕 三枝茂智
8. 臨戦緊急対策要項 昭和16年10月6日
9. 〔会合メモ〕
10. 戦争指導態度確立に関する要項 昭和16年10月11日
11. 〔目次〕
12. 行政機構改革問題に対する反響の件報告(第三報) 憲兵司令官中島今朝吾
昭和11年10月10日
13. 中央行政機構の整備改善に関する意見 昭和11年11月
14. 社大党の行政機構改革案に関する件 警視庁報告 昭和11年11月12日
15. 国策の企画及統制機関の整備に関する意見
16. 国策の企画及統制機関の整備に関する意見
17. 内閣国務庁(仮称)設置案要綱説明

18. 国策に関する閣議決定に付具体案作成方の件 内閣書記官長藤沼庄平 海軍次官
長谷川清宛 昭和11年8月27日
19. 教育刷新改善
20. 中央地方を通ずる税制の整備
21. 国民生活の安定
22. 産業の振興及貿易の伸長
23. 液体燃料
24. 鉄鋼業
25. 繊維資源の確保
26. 貿易の助長及統制
27. 航空事業の振興
28. 海運事業の振興
29. 邦人の海外発展助長
30. 一般政策要綱

(21)

第29冊

1. 第三、海外発展助長方策
2. 第四、国民生活安定
3. 第五、政治行政機構改革刷新
4. 政治行政機構改善要綱 海陸軍主務者協定 昭和11年9月17日
5. 11月9日四相会議に於ける次官説明参考資料 榎本書記官起案
6. 政治行政機構改善要綱 海陸軍主務者協定 昭和11年9月17日
7. 政治行政機構整備改善要綱 陸軍省・海軍省 昭和11年9月19日
8. 11月9日四相会議に於ける次官説明参考資料 榎本書記官起案
9. 11月9日四相会議に於ける次官説明参考資料 榎本書記官起案
10. 11月9日四相会議に於ける次官説明参考資料 榎本書記官起案
11. 中央行政機構の整備改善に就て（口述説明覚） 陸軍省・海軍省 昭和11年
11月7日
12. 議会の刷新に就て（口述説明覚） 陸軍省・海軍省 昭和11年11月7日
13. 行政機構整備改善に関する件（次官会議の申合案） 陸軍省・海軍省 昭和11
年11月12日
14. 行政機構改造論
15. 林内閣の政策に対する海軍関係部分の具体的政策 昭和12年5月1日
16. 非常時国策遂行上緊急新設又は拡充すべき機関（案） 企画院総務部 昭和13
年1月20日
17. 生産力拡充計画に関する件 企画院次長青木一男 昭和13年1月15日

18. 昭和12年4月10日閣議決定林内閣の政策に対する海軍関係部分の具体的政策に関する件仰裁
19. 今次総選挙の意義 林内閣総理大臣

(22)

第30冊

1. 地方長官会議に於ける内閣総理大臣訓示 昭和12年5月17日
2. 内閣訓令第二号 内閣総理大臣林銑十郎 昭和12年5月27日
3. 資源局発第186号〔国家総動員準備事務に関して〕 資源局長官松井春生 海軍次官山本五十六宛 昭和12年5月28日
4. 近衛内閣にて速に実現せんとする事項 岡調査官談 昭和12年6月14日
5. 我が国経済力の充実発展に関する件（閣議決定案）（昭和12年6月14日）
6. 保険社会省設置要綱 閣議決定 昭和12年7月9日
7. 保険社会省設置要綱に関する閣議諒解事項 閣議決定 昭和12年7月9日
8. 保険社会省設置準備委員会規程 昭和12年7月14日
9. 〔社会保険省関係発令通知〕 昭和12年7月14日付
10. 総動員計画実施に関する件（閣議決定案）
11. 総動員計画実施に関する件申進 海軍省軍務局長 昭和12年8月2日
12. 地方行政機構改革に関する方針（試案） 昭和11年11月1日
13. 海軍公報号外 海軍大臣官房 昭和12年9月6日
14. 近衛内閣総理大臣演説；時局に処する国民の覚悟 昭和12年9月11日
15. 保険社会省（仮称）設置の理由
16. 保険社会省設置準備委員会議事事項
17. 保健社会省設置準備委員会議事要領
18. 幹事会名簿
19. 官報 昭和14年2月25日
20. 内閣及各省の新制度に関する意見 調査課長 昭和15年8月12日
21. 内閣人事庁設置案要綱
22. 官場新体制に関する件 佐藤中佐 昭和15年12月21日
23. 総合人事局（仮称）組織案 調査課長 昭和15年8月16日
24. 内閣及各省の新制度に関する意見 調査課長 昭和15年8月12日
25. 官場新体制に関する意見 調査課長 昭和15年12月23日
26. 内閣制度改革問題 筑紫熊七 昭和13年8月1日
27. 内閣所属職員官制 昭和12年1月16日
28. 総務庁官制
29. 内閣人事局官制
30. 内閣印刷局官制

31. 高等官官等俸給令改正

(23)

第31冊

1. 無任所大臣問題
2. 無任所大臣問題
3. 無任所大臣論
4. 英国の軍事内閣 昭和12年9月9日
5. 臨時内閣参議官制 昭和12年10月14日
6. 〔内閣参議発令通知〕 昭和12年10月15日
7. 内閣参議（海軍出身）連絡保持に関する件 昭和12年10月22日
8. 国防省設置に関する法案の件 外務次官堀内謙介 海軍次官山本五十六宛
昭和12年6月11日
9. 戦時大本営編制実施に就て 昭和12年8月21日
10. 大本営令 昭和12年
11. 勅令・戦時大本営条例廃止
12. 〔大本営令改正〕
13. 新聞切り抜き〔大本営設置問題関係〕 昭和12年11月
14. 勅令・戦時大本営条例廃止 昭和12年11月17日
15. 声明案 〔昭和13年11月3日第二次近衛声明案〕
16. 国策大綱 昭和13年1月20日閣議決定
17. 長期抗戦の根底
18. 事変対処要綱（甲）
19. 〔蔣政権に対する態度〕
20. 外務省制度に関する協議会の件 軍務局A局員 昭和13年4月8日
21. 外務省設置の趣意 昭和13年3月21日
22. 陸軍に対する要望思ひ付き 1月25日
23. 〔国内政治、外交に関する要望①〕
24. 〔国内政治、外交に関する要望②〕
25. 行政機構参考資料〈表紙のみ〉
26. 米国政府の行政機構改革案 2月13日武官報告
27. 当面の時局に於て研究せんとする事項概要 調査課長 昭和15年6月26日
28. 当面の時局に於て研究せんとする事項概要 調査課長 昭和15年6月26日
29. 研究事項覚
30. 欧州戦争後の世界平和会議等に対する準備に関する件回答 海軍省調査課長
海軍省軍務局長宛 昭和15年4月12日
31. Z委員会研究事項（一）（二）の研究要領（腹案） 昭和15年6月6日

32. 時局対策研究に関する意見 調査課長 昭和15年6月22日
33. Z委員会研究事項研究項目(案) 調査課長 昭和15年6月22日
34. 戦後対策研究項目概要(案) 調査課長 昭和15年6月22日
35. Z委員会研究事項研究項目(案) 調査課長 昭和15年6月22日
36. 時局対策研究に関する意見 調査課長 昭和15年6月22日
37. 対「タイ」国緊急経済方策に関する件 内閣書記官長富田健治 海軍大臣及川古志郎宛 昭和16年2月25日
38. 基本国策要綱 昭和15年7月27日
39. 基本国策要綱に基づく具体問題処理要綱
40. 外交転換に伴ふ応急対策の処理に関する件 昭和15年10月1日
41. 国内対策に関する意見 海軍省軍務局第四課長 昭和15年6月20日
42. 昭和16年度物動計画対策 海軍省軍務局第四課長 昭和15年6月20日
43. 国策の基準 昭和11年8月11日閣議決定
44. 国策大綱 昭和12年1月20日
45. 「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」中第四条国内指導に関する具体的要目(陸軍省案)に対する意見 調査課長 昭和15年7月26日

(24)

第32冊

1. 基本国策要綱 昭和15年7月27日
2. 海軍要望事項案 調査課長 昭和15年7月16日
3. 要項 昭和15年7月22日
4. 政治新体制確立要綱の件 軍務一課高木大佐 昭和15年8月17日
5. 政治新体制確立要綱 昭和15年8月13日
6. 新国民組織の樹立に関する件 昭和15年8月22日
7. 申合せ案 昭和15年8月24日
8. 皇道扶翼会規約要綱案 昭和15年9月11日
9. 大政翼賛会地方支部に対し海軍人事部長又は地方海軍人事部長の協力に関する件申進
海軍省軍務局長 昭和15年11月
10. 海軍人事部長又は地方海軍人事部長の大政翼賛会地方支部顧問就任の件
11. 大政翼賛会に役員級参加方の件通牒 帝国在郷軍人会総務小泉六一 昭和15年
10月2日
12. 詔書 昭和15年2月11日
13. 9月3日(火)第二回準備会に於ける一問一答案(海陸軍間協定済)
14. [国民協力組織図]
15. [国民協力組織図] 第二回準備会にて配布 昭和15年9月3日
16. 9月17日新体制準備会に於ける海軍大臣演説案 昭和15年9月16日

17. [準備会日程メモ]
18. 経過概要
19. 新体制基本綱領（草案）（後藤隆之助氏の一案）
20. 政治新体制確立要綱の件 軍務一課高木大佐 昭和15年8月17日
21. 昭和研究会編纂の「新日本の思想原理」「協同主義の哲学的基礎」に関する総括的批判 天川勇 昭和15年9月9日
22. 政府方針決定手続に関する参考資料 昭和15年9月25日
23. 緊急国内対策に関する研究（其の一） 海軍大学校 昭和15年6月20日
24. 矢部教授談 昭和15年7月17日
25. 矢部囑託談覚 昭和15年8月28日
26. 矢部囑託の意見 昭和15年9月11日
27. 国土計画設定要綱 閣議決定 昭和15年9月24日
28. 国土計画に関する件
29. 戦後対策研究委員会準備関係経費支出の件照会 海軍省調査課長 昭和15年6月12日
30. 戦争指導に関する研究 大学校研究部
31. 対南洋方策研究委員会調査研究第一種第二種作業予定表 対南洋方策研究委員会委員長 昭和10年8月24日
32. 対南洋方策研究委員会名簿 昭和10年7月15日
33. 辞令 海軍大佐岡敬純、海軍中佐小川貫壘 海軍省 昭和10年7月15日
34. 対南洋方策研究委員会委員長挨拶
35. 対南洋方策研究委員会調査研究事項
36. 対南方策要綱案 昭和14年4月4日
37. 対南方策要綱案
38. 南洋問題委員会第六回定例会報告 国策研究会事務局 昭和14年4月
39. 日独提携強化に関する件
40. 「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」中第四条国内指導に関する具体的要目（陸軍省案）に対する意見 調査課長 昭和15年7月26日

(25)

第33冊

1. 情況判断並に所見 軍令部第三部 昭和15年9月7日
2. 海軍費の限度に就て（支那事変後を予想して）
3. 最近における英米建艦計画及其の建造状況 昭和14年12月末調
4. 昭和15年度物動計画に就て
5. 新支那中央政權承認の時機に関する意見 海軍省 昭和15年3月2日
6. 昭和15年度物動計画経過其の一 昭和15年5月14日

7. 2月2日議会に於ける斎藤代議士の質問演説速記（抜萃） 昭和15年
8. 斎藤代議士演説に対する所見 海軍省 昭和15年
9. 斎藤隆夫演説中の難点要約 昭和15年2月17日
10. 昭和12年5月17日地方長官会議に於ける外務大臣訓示 昭和12年5月17日
11. 欧洲戦争に伴ふ当面の対外施策 昭和14年10月20日
12. 対米外交施策案 昭和14年10月20日
13. 新情勢に應ずる当面の対南方政策案（海軍修正案）
14. 欧洲新情勢に対応する南方政策案 外務省主務課 昭和14年10月19日
15. 新情勢に應ずる当面の対南方施策案 昭和14年9月18日
16. 新情勢と対南方政策案 欧亜局第三課 昭和14年9月18日
17. 新情勢に應ずる当面の対南方施策案（軍務にて修正せるもの） 欧亜局第三課
昭和14年9月18日
18. 新情勢と対南方政策案に対する意見 調査課 昭和14年9月23日
19. 一般的意見
20. 日英懸案に関する件 亜一 昭和13年11月4日
21. 日英懸案に関する件 亜一 昭和13年11月4日
22. 英国政府の日支間調停申出に関する件 有田外務大臣 在英重光大使宛 昭和
13年11月7日
23. 関税担保外債支払問題日英交渉経済概要（閣議説明資料） 亜一 昭和13年
4月27日
24. 支那関税担保外債支払等に関する件 広田外務大臣 在京英国大使宛
25. 宇垣外相「ク」大使会談内聞 昭和13年6月28日
26. 総理、陸海外四相会議決定案 昭和15年7月24日
27. 対外施策方針要綱 外務、海陸軍三大臣決定 昭和14年12月28日
28. 経済上より見たる独逸の戦争遂行能力調査の件 外務省通商局長山本熊一 昭和
14年11月29日
29. 「外務次官とイギリス大使の会談内容報告」 駐日米大使 米国務長官宛
昭和14年12月20日
30. 「米国務長官発駐日米大使宛電報」 昭和14年12月8日
31. 「駐日米大使発米国務長官宛電報」 昭和14年12月7日
32. 「駐日米大使発米国務長官宛電報」 昭和14年12月5日
33. 「駐日米大使発米国務長官宛電報」 昭和14年11月27日
34. 「インピリアル・エアーウェース」旅客機射撃に関し在京英国大使より申出の件
昭和14年11月28日
35. 有田外務大臣宛2月4日着在独来栖大使発電
36. 有田外務大臣宛2月4日着在英重光大使発電（日本の対独決済説明案）

37. 有田外務大臣宛2月21日着在英重光大使発電
38. 在英重光大使発有田外務大臣宛電報(2月21日着)
39. 〔有田外務大臣宛昭和15年2月22日着重光大使発電〕
40. 在英重光大使発有田外務大臣宛2月20日着電報
41. 浅間丸事件に関する昭和15年1月27日付在京英国大使発外務大臣宛回答公文第23号
42. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月12日着来栖大使発電〕
43. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月13日着来栖大使発電〕
44. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月13日着来栖大使発電〕
45. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月12日着来栖大使発電〕
46. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月12日着来栖大使発電〕
47. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月10日着来栖大使発電〕
48. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月10日着来栖大使発電〕
49. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月10日着来栖大使発電〕
50. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月10日着来栖大使発電〕
51. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月10日着来栖大使発電〕
52. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月10日着来栖大使発電〕
53. 〔有田外務大臣宛昭和15年7月12日着山路総領事発電〕
54. 佐藤大使宛訓令に関する件 在独来栖大使
55. 独逸船購入使用に関し対英通告の件
56. 本邦滞泊独逸船舶購入に関する対英口頭説明案 通二 昭和15年7月10日
57. 仏印問題に関する対独申入案に関する件 昭和15年6月18日
58. 仏印問題に関する対伊申入の件 有田外務大臣 在伊天羽大使宛 昭和15年6月17日

(26)

[題無し]

1. 政治外交交流会 林主計中尉記 昭和16年11月28日
2. 現時局に於ける基本事実とその対策 昭和13年6月7日
3. 五者記阿木議案国家総動員強化ニ関スル件 昭和13年10月28日
4. 陸海軍打診ニ関スル覚書
5. 松岡氏覚書
6. 世界ノ変局ト帝国ノ方途
7. 組閣中柱会議決定
8. 近衛内閣総理大臣談
9. 某左翼転向者の軍に対する意見書
10. 現世相ニ関する特別備忘録 真崎大将 (註ハ岩淵辰雄氏)

2. 昭和研究会資料

(1) 第1冊

1. 昭和研究会の研究大綱 昭和12年6月
2. 常任委員会要録
3. 事務日記 昭和12年12月
4. 支那問題委員会委員住所芳名

(2) 第2冊

1. 昭和研究会設立趣意並に本年度研究大綱 昭和研究会 昭和13年3月
2. 昭和研究会支那問題研究会関係者
3. 常任委員・委員、各部研究会委員名簿 昭和研究会 昭和14年2月
4. 昭和研究会研究大綱 附 昭和13年度事業報告 昭和研究会事務局 昭和14年度
5. 東亜倶楽部規約並名簿 昭和14年3月現在
6. 1月中現金収支報告 昭和研究会事務局 昭和14年
7. 昭和研究会設立趣意、他
8. 最近約1ヶ年間に於ける発表 昭和13年7月～14年9月
9. 昭和同人会規約及名簿 昭和14年1月
10. 一般外交委員会第1回会合要録 昭和研究会

(3) 第3冊

1. 昭和塾趣意書 昭和塾 昭和15年3月
2. 昭和15年度研究大綱 附 昭和14年度研究成果一覧 昭和研究会
3. 昭和同人会規約及名簿 昭和15年2月現在
4. 昭和18年度実施計画
5. 塾則草案
6. 7月25日常任委員会要録
7. 会友名簿
8. 東亜政治研究会委員
9. 理事会資料 大東亜研究室 昭和17年6月2日
10. 綱領(暫定草案)
11. 昭和研究会幹事
12. 出版届
13. 昭和研究会農村部会研究題目、メンバー、他
14. 財政研究会会合要録(其の一～其の四) 昭和10年10月1日～11月5日

(4)

第4冊

1. 選挙制度改正問題 昭和12年度
2. 政治機構研究会会合要録 7月1日
3. 人事行政刷新要綱(案) 昭和研究会事務局 昭和12年9月25日
4. 公債政策研究会第二回会合話題要点 昭和12年11月9日
5. 増税研究会要録(一) 昭和研究会事務局 昭和12年10月13日
6. 税制整理研究会要録(三) 昭和研究会事務局 昭和12年4月21日
7. 国民健康保険法案研究会会合要録(1~4) 昭和研究会 昭和12年9~10月
8. 国民健康保険法案の検討・代行団体に関する件 昭和研究会 昭和12年11月

(5)

第5冊

1. 支那問題委員会研究テーマ草案 昭和研究会
2. 支那問題研究会
3. 合衆国戦時資源管理局案機構図解(1936年) 昭和研究会事務局 昭和12年9月
4. 支那関係臨時会合記録、其他 昭和12年7月15日
5. 「英国の極東政策」研究プラン 矢部貞治

(6)

第6冊

1. 日本の政治体制再編成への一般的原因 昭和研究会政治動向小委員会 昭和13年5月23日
2. 地方制度改革要綱(試案) 昭和研究会事務局 昭和14年12月
3. 内閣制度改革要綱 昭和研究会 昭和13年8月
4. 公債政策関係資料 昭和研究会事務局 昭和13年2月15日
5. 予算編成に関する研究覚書 昭和研究会 昭和13年11月
6. 予算節約研究会要録(二) 昭和研究会事務局 昭和13年8月31日
7. 予算編成に関する研究会要録(三) 昭和研究会事務局 昭和13年10月13日
8. 予算編成方法の変更を提案す 昭和研究会 昭和13年11月
9. 支那事件特別税法案資料 昭和研究会 昭和13年2月
10. 「支那事変」検討 東亜政治研究会 昭和13年5月27日
11. 支那事変の現段階に於ける帝国の外交方策 昭和13年11月
12. 支那事変収拾の一般的方針並に目標(草案) 昭和研究会事務局 昭和13年6月
13. 支那問題研究会第25回会合要録 昭和研究会 昭和13年1月
14. 支那問題研究会会合要録(二) 昭和研究会 昭和12年4~5月

15. 支那事変対策草案（漢口戦終了前後に於ける） 昭和研究会支那事変対策委員会
昭和13年9月30日
16. 支那事変収拾の一般的方針並に其の対象、方法及び和協条件（国民政府を相手に和協
可能なる場合の第一案） 昭和研究会事務局 昭和13年7月
17. 国民政府を相手に和協可能なる場合の和協条件に関する第二案 昭和研究会事務局
昭和13年7月
18. 三木清氏述 支那事変の世界史的意義 昭和研究会事務局 昭和13年8月
19. 事変収拾に伴ふ一般的外交政策 昭和研究会事務局 昭和13年7月
20. 支那事変を中心とする政治緊急対策 昭和研究会 昭和13年5月

(7)

第7冊

1. 漢口陥落の現段階に於いて実行に移すべき帝国外交方策プラン 昭和研究会外交委
員会スタッフ会 昭和13年11月10日
2. 漢口作戦成就と共に確立せらるべき帝国外交政策立案に際して考慮せらるべき諸点
3. 対支院の設置に際し政府に要望す 昭和研究会 昭和13年10月
4. 対支中央機関に関する資料 昭和研究会事務局 昭和13年4月
5. 日本の対支投資に就いて 昭和研究会支那問題研究会 昭和13年12月
6. 第二次研究テーマ草案 支那問題研究会
7. 支那問題研究会研究項目（案） 昭和13年10月
8. 支那問題研究コース
9. 中国国民党六全大会宣言並抗戦建国綱領大要 昭和研究会事務局 昭和13年
10. 貴族院改革案要綱 昭和研究会 昭和13年7月
11. 昭和研究会設立趣意並に事業要項
12. 新体制要綱
13. 輸出奨励輸入緩和に関する建議
14. 中心期に入った満州国五ヶ年計画（『エコノミスト』昭和14年2月11日号）
15. 長江権益の諸問題 昭和研究会事務局 昭和14年11月
16. 北支開発と石炭 昭和研究会事務局 昭和14年5月
17. 帝国の朝鮮統治策 昭和研究会事務局 昭和14年7月
18. 外交方針
19. 新段階の東亜政治 昭和研究会事務局 昭和14年12月
20. 満洲国政治の再吟味 昭和研究会事務局 昭和14年7月
21. 防共協定強化の問題 昭和14年6月

(8)

第8冊

1. 政治機構改新大綱 昭和研究会事務局 昭和15年6月

2. 新政治体制研究資料（第1号） 全国大学教授聯盟新体制研究委員会 昭和15年
8月10日調
3. 新政治体制研究資料（第2号） 全国大学教授聯盟新体制研究委員会 昭和15年
8月18日
4. 議会制度研究会話合要領筆記 昭和15年3月11日

(9)

第9冊

1. 満洲国国土計画策定要綱案 昭和15年2月26日
2. 南方政策研究要綱案 外交小委員会 昭和15年3月
3. 南方政策 昭和研究会外交小委員会 昭和15年3月
4. 漢民族－漢民族の性格とその重大問題の解説－ 東亜政治研究会 昭和15年
8月
5. 欧洲動乱とソ聯の役割 昭和15年6月17日
6. 列国の極東政策 昭和15年5月
7. 第三部 東亜新秩序と文化工作 橋樑
8. 東亜新秩序の指導原理と具体的方策 昭和研究会事務局 昭和15年3月
9. 新体制基本綱領（草案）
10. 新政治体制政綱（試案）
11. 新政治体制の意味と構想
12. 政治動向の想定
13. 政治機構改新大綱（第1部）－行政組織改革案－ 昭和研究会事務局
14. 議題案
15. 議会制度改革綱領
16. 議会制度改革の諸問題
17. ナチスにおける統帥権問題（統帥権問題一）
18. 国民貯蓄奨励に関する件

(10)

第10冊

1. 国民組織聯盟案 昭和研究会事務局
2. 国民組織問題－14年・11・5－ 内政研究会
3. 国民運動の方針
4. 国民運動とは何か－東亜共同体建設への道－ 国民運動研究会 昭和13年12
月10日
5. 昭和維新方略
6. 林野国土計画の構想
7. 国土計画設定に対する私見 膳立之助（科学主義 昭和14年10月号）

8. 南京下流揚子江開放の貿易其他に及ぼす影響
 9. 揚子江開放の通貨に対する影響と対策
 10. 日滿支政治連繫方策
 11. 東亞政治研究会
 12. 東亞に於ける文化的協同への着手（草案）
 13. 東亞新秩序の政治的構成（試案） 東亞政治
 14. 日滿支政治連繫方策
 15. 東亞新秩序の政治的構成 東亞政治研究会
 16. 東亞新秩序建設のための外交方策
 17. 事変新段階対処姿勢
 18. 北支那、中南支那間の沿岸貿易に就て（滿鉄編北支要覽より） 倉持博
 19. 北支那建設の方向 橘樸
 20. 北支農村対策私案 支那駐屯軍囑託高橋精
 21. 支那に於ける「統一化」「資本主義化」問題の論争 小澤正元
 22. 北支工作研究会小委員会 昭和12年秋
 23. 中国新中央政權工作の経過
 24. 日支貿易政策要綱案
- （付）『国研会報』第1号（昭和14年3月5日）、第2号（昭和14年4月10日）

1 綴

(11)

第11冊

1. 対支經濟工作の基本政策に関する意見書
2. 北支事変対策小委員会会合要録 昭和研究会一般外交委員会
3. 一般外交委員会研究テーマ草案 昭和研究会
4. 米國産業復興法の産業組織方策の内容
5. 政治機構研究会会合要録（議院改革の根本方針、貴族院改革）
6. 支那事変の本質とその解決の方向
7. ソ聯の世界政策 佐多忠隆
8. 日英同盟の再検討 矢部貞治
9. 支那事変に対処すべき根本方策に就て 昭和研究会支那問題研究会 昭和13年
6月
10. 支那問題研究会研究テーマ 昭和研究会事務局 昭和13年1～6月
11. 北支那、中南支那間の沿岸貿易に就て（滿鉄編北支要覽より） 倉持博
12. 昭和研究会支那問題研究会第28回会合報告要目
13. 米國の極東政策 高木八尺
14. 支那事変に対処すべき根本方策に就て（草案） 昭和研究会支那問題研究会小委員

会 昭和13年5月

15. 昭和研究会対外国策研究部趣旨
16. 米国外交の基本主義（上） 高木八尺
17. 外交委員会研究問題
18. 日本資本主義の発展と大陸政策の変遷 和田耕作
19. 公債政策 昭和研究会

(12)

第12冊

1. 物価対策 昭和研究会
2. 物価対策研究草稿 昭和研究会事務局 昭和12年5月
3. 物価対策研究草稿
4. 民間経済中枢機関試案 昭和研究会 昭和12年12月
5. 資金統制 昭和12年7月
6. 貿易関係資料 昭和研究会事務局 昭和12年7月
7. 国際収支関係資料（一） 昭和研究会事務局 昭和12年8月
8. 国際収支問題に関する調査項目案 昭和研究会事務局 昭和12年8月
9. 国際収支研究並に貿易問題研究
10. 昭和12年中臨時資金調整法施行状況 昭和13年1月

(13)

第13冊

1. 金融関係統計資料 昭和13年8月
2. 国民貯蓄規約例 国民貯蓄奨励局 昭和13年5月
3. 何々国民貯蓄組規約（官公署銀行会社工場等に適用のもの）
4. 財政金融計画
5. 臨時経済調整庁要綱 昭和研究会 昭和13年2月
6. 輸出入リンク制度試案（未定稿） 昭和研究会事務局 昭和13年7月18日
7. わが貿易の趨勢と農漁林産物輸出の重要性 昭和研究会事務局 昭和13年11月28日
8. 東亞政治経済ブロック研究項目案 東亞ブロック経済研究会スタッフ会 昭和13年10月
9. ブロック経済の生成と其の意義 高橋亀吉 昭和13年10月
10. 東亞ブロック経済研究会第7回会合要録 昭和研究会事務局 昭和13年12月7日
11. 東亞ブロック経済研究覚書（一） 昭和研究会事務局 昭和13年12月
12. ソ聯計画経済の諸問題

(14)

第14冊

1. 欧洲諸ブロックの概観 昭和研究会事務局 昭和13年11月
2. ソ聯の計画経済に就て 昭和研究会事務局 昭和13年12月
3. 汎米ブロック研究私案 東亞ブロック経済研究会スタッフ会 昭和13年10月
4. 東亞ブロック経済研究会第1回□題要点 昭和13年9月28日
5. 日支貿易問題研究会要録 昭和研究会事務局 昭和13年9月26日
6. 我戦時体制下に於けるインフレーションと公債消化の關係に就て 昭和研究会事務局 昭和14年10月
7. インフレーションに関する若干の理論的考察 昭和研究会事務局 昭和14年11月
8. 事業資金供給に関する考察—特に生産活動に対する影響に就て— 昭和研究会事務局 昭和14年12月
9. 産業組合と商業者(含商業者の団体)との対立乃至摩擦調整と両者の配給機構としての分野(原案) 昭和研究会事務局 昭和14年12月
10. 経済再編成の基本方向 昭和研究会事務局 昭和14年9月27日
11. 東亞ブロック経済研究会覚書(二) 昭和研究会事務局 昭和14年6月

(15)

第15冊

1. 東亞ブロック経済(一) 昭和研究会酒井鼎 昭和13年・14年
2. ブロック経済の見地より見たる加奈陀の地位 昭和研究会事務局 昭和14年1月
3. 東亞ブロック経済研究会第11回会合要録 昭和研究会事務局 昭和14年2月21日
4. 東亞ブロック経済研究会第10回会合記録 昭和研究会事務局 昭和14年2月
5. 東亞経済研究会 昭和研究会酒井鼎 昭和15年
6. 今次法幣下落の影響と之が対策 昭和研究会事務局 昭和15年5月
7. 東亞経済研究会覚書(一) 昭和研究会事務局 昭和15年2月
8. 東亞経済研究会覚書(二) 昭和研究会事務局 昭和15年2月
9. 東亞ブロック経済(二) 昭和研究会酒井鼎 昭和13年・14年
10. 支那新幣制問題と其の処理方策 昭和研究会 昭和15年11月

(16)

第16冊

1. 金融工作改善の試案 昭和研究会事務局 昭和15年3月
2. 支那新中央政權と通貨対策 昭和研究会事務局 昭和15年5月
3. 現実的資本の蓄積と貨幣資本 昭和研究会事務局 昭和15年4月
4. 財政金融研究会議案—インフレーション問題に就て— 昭和研究会事務局 昭和

15年6月

5. 日本経済再編成試案 昭和研究会事務局
6. 繊維統制の発展と問題点 昭和研究会事務局 昭和15年6月
7. 戦時貿易対策に就いて 昭和研究会事務局 昭和15年8月
8. 経済統制機構研究会談話要録(第四) 昭和研究会事務局 昭和15年6月19日
9. 日本経済聯盟会 我国産業の統制に関する意見書(写) 昭和研究会事務局

(17)

第17冊

1. 我国化学工業と立地 昭和研究会事務局 昭和15年5月
2. 機械工業と国土計画に関する私見 昭和研究会事務局 昭和15年7月
3. 国土計画促進に関する意見書 昭和研究会 昭和15年9月18日
4. インフレーション研究 昭和研究会
5. 日滿支地理的条件と産業分布 商科大学教授佐藤弘 昭和16年8月
6. 国土計画と産業の規模 諸井貫一 昭和16年8月
7. 主要交戦国経済戦力の動向 外務省通商局 昭和18年4月10日

(18)

第18冊

1. 米国に於ける財閥の研究 株式会社三井本社調査部研究室 昭和19年9月
2. 文化研究会
3. 短期金融市場の改善案(飯田清三氏案)
4. 日本経済再編成試案(概要)
5. 日本経済再編成試案(概要)
6. 此際に於ける経済政策再建の必要性 昭和研究会事務局経済部
7. 物動3年の経験に鑑みて 昭和研究会事務局
8. 産業統制方策大綱 昭和研究会事務局
9. 統制機構の改革
10. 電力分布より観た国土計画 昭和研究会事務局 昭和15年5月

(19)

第19冊

1. 軍需工業と国土計画 昭和研究会事務局 昭和15年5月
2. セメント工業を中心とする国土計画 諸井貫一 昭和15年5月
3. 国土計画に於ける産業立地の地位
4. 帝国貿易調整株式会社(仮称)設立趣意書(仮案)
5. 支那に於ける通貨対策
6. 東亞経済ブロック 基調
7. 各種金融機関より観たる国債発行限度推定表

8. 経済外交研究会委員芳名並研究コース草案 昭和研究会
9. 「世界貿易の意義」の考察
10. 教育制度改革案
11. 教育研究会記録
12. 教育行政機構改革私案 教育改革同志会調査部 昭和13年1月
13. 教科内容の改革要領 教育改革同志会調査部
14. 青年学校義務制案要綱 教育改革同志会調査部 昭和13年

(20)

第20冊

1. 小学校教員養成制度改革案（試案） 教育改革同志会調査部 昭和13年7月
2. 大学制度改革案要綱 教育改革同志会調査部 昭和13年10月
3. 青年学校教員に関する試案 教育改革同志会調査部 昭和13年8月
4. 教育問題研究会昭和13年度の成果、昭和14年度予定
5. 青年学校義務制財政案 教育改革同志会調査部 昭和13年5月
6. 大学制度改革案要綱 教育改革同志会調査部 昭和13年10月
7. 教育行政機構改革試案 教育研究同志会事務局 昭和17年6月
8. 国民生活の組織、社会教育の組織単位としての、職能団体と地域団体との関係、両者の比重、両者の可能性の限界等の問題
9. 社会教育組織化問題研究次第（第二次案） 昭和研究会事務局 昭和15年2月
10. 社会教育組織化のための主体的組織の輪廓 昭和研究会事務局 昭和15年2月7日
11. 「社会教育組織化」に関する研究問題（草案）
12. 教育スタッフ会 <名簿>
13. 教育制度改革案（第一次案） 附 教育改革同志会会則、教育改革同志会役員名簿
教育改革同志会 昭和15年2月
14. ドイツの国民啓蒙宣伝省と国文化院 教育改革同志会事務局 昭和16年1月
15. 美術政策の諸問題 教育研究同志会事務局 昭和16年10月
16. 海外教育振興基本方策 教育研究同志会事務局 昭和16年11月
17. 師範教育改革の視点 教育研究同志会事務局 昭和16年11月

(21)

第21冊

1. 出版統制の諸問題 教育研究同志会事務局 昭和16年11月
2. 映画政策の現段階 教育研究同志会事務局 昭和17年11月
3. 勤労者文化の現状と其の諸問題 教育研究同志会事務局 昭和17年4月
4. 文化政策要綱 文化研究会
5. 女子教育改革の視点

6. 産業統制
7. 工業組合に関する研究報告 昭和研究会産業統制研究会 昭和12年6月
8. 統制組織としての工業組合を如何に改正すべきか 昭和12年6月
9. 産業統制研究会記録－独逸に於ける貿易統制の研究－ 昭和12年6月7日
10. 労働統制の指導原理に関する二、三の問題について 昭和研究会事務局 昭和13年12月
11. 農業団体統制試案 昭和研究会 昭和13年9月
12. 農業団体の統制

(22)

第22冊

1. 国民運動
2. 長期建設期の農業政策研究要綱 昭和研究会事務局 昭和13年11月
3. 労働保護対策 昭和研究会事務局 昭和14年6月
4. 「配給機構問題」研究会談話要録 昭和研究会事務局 昭和14年8月1日
5. 配給機構根本改革の大綱 昭和研究会事務局 昭和14年12月
6. 我国配給機構改革試案 昭和研究会事務局 昭和15年2月
7. 女子労働に関する報告 昭和研究会 昭和15年11月15日

(23)

第23冊

1. 農業問題
2. 労働人口の産業別構成変化の農業に及ぼす影響 昭和研究会事務局 昭和14年4月4日
3. 事変下の農業対策に就て 昭和研究会事務局 昭和14年4月
4. 重化学工業発展の農業に及ぼす影響 昭和研究会事務局 昭和14年5月10日
5. 長期建設下農業政策試案要綱(一) 昭和研究会事務局 昭和14年6月5日
6. 長期建設下農業政策要綱試案(二) 昭和研究会事務局 昭和14年6月27日
7. 長期建設下農業政策要綱試案 昭和研究会事務局 昭和14年12月
8. 長期建設下農業政策大綱 昭和研究会事務局 昭和15年3月
9. 長期建設下農業政策要綱試案 昭和研究会事務局 昭和15年6月
10. 食糧政策の大綱 昭和研究会 昭和15年2月
11. 新農業経営形態
12. 米穀専売案要綱 昭和研究会事務局 昭和15年4月8日

(24)

第24冊

1. 米穀専売案 昭和研究会 昭和15年4月8日
2. 米穀専売案要綱

3. 労働新体制概論 昭和研究会 昭和16年 月20日
4. 労働争議に関する報告
5. 教育翼賛団（仮称）結成の趣旨
6. 国民生活必需品の供給確保案 昭和研究会事務局
7. 労働力供出後の農村事情
8. 国土計画と農業政策 東京帝国大学農学部助教授近藤康男

(25)

第25冊

1. 人工都市集中対策調査項目（案）其の一
2. 「昭和研究会」常任委員研究会第一回会合要録 昭和11年11月12日
3. 「昭和研究会」常任委員研究会（八）
4. 昭和研究会研究大綱 附 昭和13年度事業報告 昭和研究会事務局 昭和14年度
5. 昭和研究会研究大綱 附 昭和13年度研究業績報告 昭和研究会事務局 昭和14年度
6. 昭和同人会規約及名簿 昭和15年2月現在
7. 教育翼賛団（仮称）結成の趣旨
8. 昭和研究会出版物頒布会略則
9. 経済外交研究会委員芳名並研究コース草案 昭和研究会
10. 南方政策研究要綱案 外交小委員会 昭和15年3月
11. ブロック経済の生成と其の意義 高橋亀吉 昭和13年10月
12. 常任委員・委員、各部研究会委員名簿 昭和研究会 昭和14年2月

(26)

第26冊

1. 大東亜研究室趣意書—規約・役員—
2. 三木清氏述 支那事変の世界史的意義 昭和研究会事務局 昭和13年8月
3. 支那問題研究会会合要録 昭和研究会
4. 支那問題研究会会合要録（三） 昭和研究会
5. 支那問題研究会（第二回）—支那の経済建設に関する堀江邑一氏の報告— 昭和12年4、5月
6. 北支工作研究会会合要録 昭和研究会 昭和12年12月
7. 国土計画促進に関する意見書 昭和研究会 昭和15年9月
8. 農業団体統制試案 昭和研究会 昭和13年9月17日
9. 農業改革大綱 昭和研究会 昭和15年10月
10. 鉄鋼需要の計画化に関する方針（案） 企画院 昭和16年12月10日

(27)

【昭和研究会関係】

1. 国策樹立の基本問題と其の見方 昭和研究会事務局稿 昭和 12 年 3 月
2. 日本は何処へ行クカ 昭和 10 年 8 月
3. 日本は何処へ行くか（要綱） 昭和研究会事務局稿 昭和 12 年 3 月

3. 談話録音

1 上塚司

【カセットテープ】

- 1 上塚司 談話録音 No.1～No.2 (複製) 聞き手：伊藤隆・中村隆英
昭和43年1月14日 1巻(60分テープ)
- 2 上塚司 談話録音 No.3～No.4 (複製) 聞き手：伊藤隆・中村隆英
昭和43年1月14日 1巻(60分テープ)

2 勝野金政

【速記録】

- 1 勝野金政インタビュー インタビュー・構成：伊藤隆
『中央公論 歴史と人物』昭和48年11月号～49年5月号 1冊(コピー)
 - ・ 昭和48年11月号 「国際共産主義の巨星たち」
 - ・ 昭和49年1月号 「片山潜とともに」
 - ・ 昭和49年3月号 「ラーゲルを逃れて」
 - ・ 昭和49年5月号 「参謀本部のなかで」
- 2 『中央公論 歴史と人物』勝野金政インタビューテープ起し原稿 (ペン書)
(稲田明子氏寄贈 3-2-4～7の速記録 一部欠) 2冊(コピー)
- 3 『中央公論 歴史と人物』勝野金政インタビューテープ起し原稿(ワープロ書)
(稲田明子氏寄贈 3-2-2から作成 一部欠) 1冊

【カセットテープ】

- 4 勝野金政氏政治談話 ①(複製) 昭和48年 1巻(120分テープ)
- 5 勝野金政氏政治談話 ②-1(複製) 昭和48年 1巻(120分テープ)
- 6 勝野金政氏政治談話 ②-2(複製) 昭和48年 1巻(60分テープ)
- 7 勝野金政氏政治談話 ④(複製) 昭和48年 1巻(120分テープ)

3 川崎堅雄

【速記録】

- 1 川崎堅雄氏政治談話 第1回 聞き手：伊藤隆 戦後日本政治史研究会
(3-3-3～5の速記録) 昭和57年6月4日 1冊
- 2 川崎堅雄氏政治談話 第2回 聞き手：伊藤隆 戦後日本政治史研究会
(3-3-6～7の速記録) 昭和57年11月2日 1冊

【カセットテープ】

- 3 川崎堅雄氏政治談話 第1回①(複製)
昭和57年6月4日 1巻(60分テープ)

- 4 川崎堅雄氏政治談話 第1回② (複製)
昭和57年6月4日 1巻(60分テープ)
- 5 川崎堅雄氏政治談話 第1回③ (複製)
昭和57年6月4日 1巻(60分テープ)
- 6 川崎堅雄氏政治談話 第2回① (複製)
昭和57年11月2日 1巻(60分テープ)
- 7 川崎堅雄氏政治談話 第2回② (複製)
昭和57年11月2日 1巻(60分テープ)

4 豎山利忠

【速記録】

- 1 豎山利忠氏政治談話 聞き手：伊藤隆 戦後日本政治史研究会
(3-4-2~4の速記録) 昭和58年1月29日 1冊

【カセットテープ】

- 2 豎山利忠氏政治談話① (複製) 昭和58年1月29日 1巻(60分テープ)
- 3 豎山利忠氏政治談話② (複製) 昭和58年1月29日 1巻(60分テープ)
- 4 豎山利忠氏政治談話③ (複製) 昭和58年1月29日 1巻(60分テープ)

5 小楠正雄

【カセットテープ】

- 1 小楠政雄氏政治談話①・② 昭和59年4月4日 1巻(90分テープ)
- 2 小楠政雄氏政治談話③ 昭和59年4月4日 1巻(90分テープ)

6 羽生三七

【速記録】

- 1 羽生三七氏談話速記録 第1回 (ペン書)
聞き手：伊藤隆 日本近代史料研究会
(3-6-4~5の速記録) 昭和43年10月28日 1冊
- 2 羽生三七氏政治談話 第1回 聞き手：伊藤隆 戦後日本政治史研究会
(3-6-4~5の速記録) 昭和43年10月28日 1冊
- 3 羽生三七氏政治談話 第2回 聞き手：伊藤隆 戦後日本政治史研究会
(3-6-6~7の速記録) 昭和57年11月28日 1冊

【カセットテープ】

- 4 羽生三七氏政治談話 第1回① (複製)
昭和43年10月28日 1巻(90分テープ)
- 5 羽生三七氏政治談話 第1回② (複製)
昭和43年10月28日 1巻(60分テープ)

- 6 羽生三七氏政治談話 第2回①・②
昭和57年11月28日 1巻(90分テープ)
- 7 羽生三七氏政治談話 第2回③(複製)
昭和57年10月29日 1巻(60分テープ)

7 岩切重雄

【速記録】

- 1 岩切重雄氏談話 第1回 質問者：伊藤隆
昭和39年5月29日 1冊
- 2 岩切重雄氏談話 第2回 昭和39年6月11日 1冊

8 豊福保次

【速記録】

- 1 豊福保次氏談話第一回速記録 聞き手：伊藤隆・竹山護夫
日本近代史料研究会 昭和44年1月22日 1冊
付：【参考】豊福保次氏談話第一回速記録(ワープロ版) 1冊

9 橋本清之助

[速記録]

- 1 橋本清之助氏談話速記録 質問者：伊藤隆
昭和39年10月17日 1冊

4. 松本学伝記（原稿）

— 1	松本学先生伝記[原稿]	1	1冊
— 2	松本学先生伝記[原稿]	2	1冊
— 3	松本学先生伝記[原稿]	3	1冊
— 4	松本学先生伝記[原稿]	4	1冊

5. 橋本清之助旧蔵資料

5-1	大政翼賛会関係 No.1	1冊	
	1. 大政翼賛会事務局及調査委員会職制ノ件		昭和16年4月7日
	2. 大政翼賛運動規約改正ノ件		昭和16年4月7日
	3. 大政翼賛会支部規定改正ノ件		昭和16年4月17日
	4. 大政翼賛会支部規定改正ノ件		昭和16年5月26日
	5. 大政翼賛会調査委員会調査審議項目ノ件		昭和16年5月24日
	6. 内閣宛文書ノ取扱ニ関スル件		昭和16年5月28日
	7. 関東、東北地方等ノ霜害実情調査ニ関スル依頼ノ件		昭和16年5月31日
	8. 大政翼賛会支部規定改正ノ件		昭和16年6月9日
	9. 興亜運動統一ニ関スル件		昭和16年6月7日
	10. 大政翼賛会推進員規定制定ノ件		昭和16年6月9日
	11. 政府ト大政翼賛会トノ表裏一体強化ニ関スル件		昭和16年6月6日
	12. 大政翼賛会調査委員会調査審議項目ノ件		昭和16年6月20日
	13. 大政翼賛会中央訓練所特別修練会開催ノ件		昭和16年7月4日
	14. 八月一日ノ興亜奉公日ノ実施要綱ニ関スル件		昭和16年7月18日
	15. 臨時霜害実情調査会ニ関スル件		昭和16年7月18日
5-2	大政翼賛会関係 No.2	1冊	
	1. 大政翼賛会事務局及調査委員会職制中改正ノ件		昭和16年7月30日
	2. 労務対策ニ関スル調査委員会ノ報告ニ関スル件		昭和16年8月6日
	3. 九月一日ノ興亜奉公日ノ実施要綱ニ関スル件		昭和16年8月7日
	4. 昭和十七年度政府予算編成ニ関スル上申書		昭和16年8月20日
	5. 風水害慰問調査結果ニ関スル上申ノ件		昭和16年9月4日
	6. 第一回中央協力会議統裁事項上通ノ件		昭和16年9月4日
	7. 石炭並ニ重要鉱物増産ニ関スル上申ノ件		昭和16年9月4日
	8. 十月一日ノ興亜奉公日ノ実施要綱ニ関スル件		昭和16年9月10日
	9. 中小企業問題ニ関スル上申ノ件		昭和16年9月13日
	10. 民防空応急対策ニ関スル上申ノ件		昭和16年9月18日
	11. 大東亜共栄圏ニ於ケル石油対策ニ関シ上申ノ件		昭和16年9月26日
	12. 大東亜共栄圏建設ニ伴フ文化的事項ニ関シ上申ノ件		昭和16年9月26日

13.	翼賛壮年団結成ニ関スル件	昭和16年9月26日
14.	大政翼賛会事務局及調査委員会職制中改正ノ件	昭和16年9月3日
5-3	大政翼賛会関係 No.3	1冊
1.	靖国神社臨時大祭ニ祭シ国民黙禱ノ時間設定ニ関スル件	昭和16年10月13日
2.	十一月一日ノ興亜奉公日ノ実施要綱ニ関スル件	昭和16年10月15日
3.	明治節奉祝実施要綱ニ関スル件	昭和16年10月16日
4.	民防空対策ノ整備強化ニ関スル件	昭和16年11月12日
5.	十二月一日ノ興亜奉公日実施要綱ニ関スル件	昭和16年11月13日
6.	治山対策要綱上申ノ件	昭和16年12月11日
7.	科学振興ニ関スル件	昭和16年12月12日
8.	大東亜共栄圏ノ経済的建設ニ関スル件上申	昭和16年12月16日
9.	昭和十七年一月一日ノ興亜奉公日実施要綱ニ関スル件	昭和16年12月15日
10.	「年末年始対策要綱」並「昭和十七年ノ新年奉祝実施要綱」実施ニ関スル件	昭和16年12月17日
11.	年末年始対策要綱通知ノ件	昭和16年12月6日
12.	昭和十七年ノ新年奉祝実施要綱ニ関スル件	昭和16年12月6日
13.	主要食糧消費規正ニ関シ上申ノ件	昭和16年12月27日
14.	大東亜共栄圏ノ政治建設ニ関スル件上申	昭和16年12月27日
5-4	翼賛政治体制協議会記録 1	1冊
	第一編 第二十一回衆議院議員総選挙と翼賛政治体制協議会	
	第二編 推薦候補者に対する本協議会の推薦運動(途中まで)	
5-5	翼賛政治体制協議会記録 2	1冊
	第二編 推薦候補者に対する本協議会の推薦運動(途中から)	
5-6	翼賛政治体制協議会記録 3	1冊
	第三編 翼賛政治体制協議会地方支部活動概要	
	第四編 第二十一回衆議院議員総選挙の成果	
5-7	翼賛政治体制協議会記録4	1冊
	第五編 翼賛政治体制協議会の解散	
	[附録] 会則・支部規約・本部会員名簿・支部会員名簿並ニ支部事務所一覧表・事務局員名簿	

5-8 翼賛政治体制協議会の使命

1冊

1. 翼賛政治体制協議会の使命 翼賛政治体制協議会 昭和17年3月30日
2. 翼賛政治会の結成まで 翼賛政治会 昭和17年7月15日
3. 一九四六年一月四日附連合軍最高司令官覚書に基づく日本政府政令追放条項中「翼賛政治体制協議会構成員並に推薦議員」の項を削除するの請願
 - ・同請願（英文・和文） 連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサー宛 元翼賛政治協議会事務局長、元貴族院議員 橋本清之助 昭和24年7月30日
 - ・「翼賛政治体制協議会構成員並に推薦議員」を規定した内容の事実たる一九四二年総選挙に於ける推薦選挙の説明要領

5-9 新日本同盟刊行パンフレット

ネガ 1巻（紙焼きコピーで閲覧）

1. 新日本の建設 大正13年12月
2. 英国の労働党について 東京帝国大学教授 大内兵衛 大正14年7月
3. 行詰れる財界の現状に処し如何にこれを打開すべきか 井上準之助 大正14年8月
4. 支那排斥運動の真相 新日本同盟パンフレット3 外務省亜細亞局長 木村鋭市 大正14年9月
5. 欧州社会運動の新傾向 新日本同盟パンフレット4 法学博士 塩沢昌貞 大正14年10月
6. 労働組合法案について 新日本同盟パンフレット5 内務書記官 安井英二 大正14年12月
7. 税制三案に対する批判 新日本同盟パンフレット6 法学博士 小林丑三郎 大正15年2月
8. 我国今後の教育問題 新日本同盟パンフレット7 文部書記官 木村正義 大正15年5月
9. 最近の小作運動と立法問題 新日本同盟パンフレット8 農学博士 小野武夫 大正15年9月
10. 不動産金融より観たる財界の状態 附 米国の経済事情 新日本同盟パンフレット9 日本勸業銀行総裁 梶原仲治 / 横浜正金銀行紐育支店長 柏木秀茂 大正15年11月
11. 最近支那に於ける時局真相（広東政府の組織と露国共産党の関係） 新日本同盟パンフレット10 参謀本部情報部陸軍歩兵大佐 田代皖一郎 昭和2年2月

12. 支那南方革命の实地踏査 新日本同盟パンフレット11	松岡洋右	昭和2年5月
13. 昨今の金融界 新日本同盟パンフレット12	大蔵大臣 三土忠造	昭和2年7月
14. ゼネバに於ける三国軍縮会議の経過 新日本同盟パンフレット13	日本全権随員 丸山鶴吉氏通信	昭和2年9月
15. 国際経済会議より帰りて 新日本同盟パンフレット14	法学博士 上田貞次郎	昭和2年10月
16. 我が貴族院の執るべき態度 新日本同盟パンフレット15	貴族院議員 近衛文麿	昭和3年1月
17. 最近労農露西亜の国情 昭和3年3月19日 新日本同盟パンフレット16	前田多門	昭和3年4月
18. 帝都復興の輪郭と将来 新日本同盟パンフレット17	復興局長官 堀切善次郎	昭和3年7月
19. 我国の電力統制に就て 新日本同盟パンフレット18	前逋信省電気局長 中西四郎	昭和4年4月
20. 金解禁問題と財政緊縮 新日本同盟パンフレット19	井上準之助	昭和4年5月
21. 英国総選挙と労働党内閣 新日本同盟パンフレット20		昭和4年8月
22. 我国政党政治の推移と其批判 新日本同盟パンフレット21	後藤文夫	
23. 地方財政の現状 新日本同盟パンフレット22	内務省地方局長 次田大三郎	昭和4年11月
24. 海軍軍縮問題に就て 新日本同盟パンフレット23	海軍省艦政本部長海軍中将 小林躋造	昭和4年12月
25. 第二次普選の一般的觀察 新日本同盟パンフレット24		昭和5年4月
26. 英国総同盟罷業の経過 附 勅命炭坑委員会の炭業改造案		大正15年5月
27. 吾国に於ける無産政党の労働団体別		昭和2年4月
28. 我国に於ける各政党の綱領政策		昭和2年8月
29. 昭和2年普選下の府県会選挙の成績		昭和3年1月
30. 普選第一次の総選挙経過		昭和3年5月
31. 国際連盟総会と欧州の不安	軍縮会議全権随員 丸山鶴吉氏通信	
32. 奉天票崩落の状勢と其対策		大正15年9月

- | | | |
|--------------------------------|----------|---------|
| 33. 新日本同盟内報 | | 昭和2年1月 |
| 34. 新日本同盟内報 | | 大正15年9月 |
| 35. 英国三大政党の政策とその推移
近状と主要政策 | 其の1 保守党の | 昭和3年10月 |
| 36. 英国三大政党の政策とその推移
新自由主義及政策 | 其の2 自由党の | 昭和3年11月 |
| 37. 英国三大政党の政策とその推移
新綱領及政策 | 其の3 労働党の | 昭和3年12月 |

5-9
(附)

参考資料ファイル

1冊

- ・新日本の建設 大正13年12月
- ・我国政党政治の推移と其批判 後藤文夫 新日本同盟パンフレット21
- ・発会準備懇談会出席者 [名簿] (メモ)
- ・新日本同盟と政界革新 [丸山鶴吉『七十年ところどころ』七十年ところどころ刊行会、1955年よりの抜粋]

6. 工藤忠(鉄三郎)関係文書(複製)

タイトル	作成者	宛先	年月日	備考
安達隆成書簡工藤鉄三郎宛	安達隆成	工藤鉄三郎	7月11日	
安達隆成書簡工藤鉄三郎宛	安達隆成	工藤鉄三郎	7月21日	
安達隆成書簡工藤鉄三郎宛	安達隆成	工藤鉄三郎	(昭和6年)8月31日	
安達隆成書簡工藤鉄三郎宛	安達隆成	工藤鉄三郎	昭和6年6月6日	
奉天ニ於ケル爆破事件ノ真相	工藤鉄三郎	小川鉄道大臣	昭和3年7月11日	
履歴書	雨宮尚治		昭和16年5月19日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	6月18日	
小川平吉書簡工藤鉄三郎宛	小川平吉	工藤鉄三郎	昭和2年8月24日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	7月7日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	5月25日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	4月12日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	3月26日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	5月30日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	5月1日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	10月23日	
小川平吉書簡工藤忠宛	小川平吉	工藤忠	6月16日	

全て、翻刻(ペン書き)の複製と現物の複製である。
 順番は、ファイルされている順番である。
 作成者・宛先は、記載による。

「満洲問題秘録」(小川平吉関係文書1092)に安達隆成書簡工藤鉄三郎宛等あり。